

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月8日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777(代)
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,061	10.8	2,914	168.7	3,409	114.7	4,575	225.0
2021年3月期第2四半期	25,332	△24.4	1,084	△64.8	1,588	△56.0	1,407	△35.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,160百万円(45.3%) 2021年3月期第2四半期 2,863百万円(203.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	74.70	73.99
2021年3月期第2四半期	23.01	22.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	296,718	268,634	90.0
2021年3月期	292,104	268,887	91.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 267,030百万円 2021年3月期 267,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	25.6	8,900	35.1	9,600	28.2	6,600	14.8	107.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	69,597,500株	2021年3月期	69,597,500株
2022年3月期2Q	8,294,695株	2021年3月期	8,412,575株
2022年3月期2Q	61,255,732株	2021年3月期2Q	61,178,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、全国各地に緊急事態宣言等の措置が講じられ、経済活動が制限されるなど、依然として厳しい状況が続いておりますが、今後はワクチン接種率の高まりと緊急事態宣言等の解除による経済活動の正常化が進むことが期待されております。

当パチンコ・パチスロ業界では、2022年1月末となる旧規則機の撤去期限に向け新規則機への入替が進められております。世界的な半導体不足により、一部の機種種の販売が延期となったり、販売数量が制限されるといった影響はあるものの、パチンコにおいてはメーカーによる供給タイトルの充実、新規則機のファンの定着が進み、概ね順調に入替が行われております。一方、パチスロにおいては有力な機種供給が不足していることなどを背景に、パチンコに比べ稼働や新台販売市場の回復に時間を要しておりますが、2021年9月よりいわゆる6.2号機が順次市場に投入されており、この普及により市場環境が好転することが期待されております。

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間におきまして、パチンコ機4タイトル（リユース機等を除く）、パチスロ機1タイトルを発売いたしました。8月に投入したパチンコ機「フィーバー機動戦士ガンダムユニコーン」は、テレビCMによる稼働支援も奏功し、導入後高稼働をキープしており、追加受注をいただくヒットとなっております。また、第3四半期以降につきましては、2022年1月末の旧規則機の撤去期限到来による新台需要を見据え、当社グループの主力タイトルであるパチンコ機「エヴァンゲリオン」シリーズ第15弾の投入を予定するなど、入替需要の獲得に注力しております。

以上の結果、売上高280億円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益29億円（同168.7%増）、経常利益34億円（同114.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券の売却による特別利益の計上もあり45億円（同225.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高256億円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益65億円（同37.2%増）、販売台数60千台（前年同四半期は47千台）となりました。

主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー革命機ヴァルヴレイヴ2」（2021年4月）、「フィーバー機動戦士ガンダムユニコーン」（2021年8月）、B i s t yブランドの「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」（2021年7月）、J Bブランドの「フィーバーパワフル」（2021年5月）の4タイトルであります。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高11億円（前年同四半期比25.2%減）、営業損失14億円（前年同四半期は13億円の営業損失）、販売台数は2千台（前年同四半期は3千台）となりました。

販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスデルタ」（2021年4月）の1タイトルであります。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高11億円（前年同四半期比11.0%減）、営業損失45百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高95百万円（前年同四半期比25.2%減）、営業利益16百万円（同4.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,967億円であり、前連結会計年度末と比べ46億円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が25億円、投資有価証券が20億円それぞれ減少となりましたが、現金及び預金が33億円、有償支給未収入金（流動資産「その他」に含む）が26億円、原材料及び貯蔵品が20億円、商品及び製品が15億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は280億円であり、前連結会計年度末と比べ48億円増加しました。これは主に、未払金（流動負債「その他」に含む）が12億円減少となりましたが、支払手形及び買掛金が41億円、電子記録債務が11億円、有償支給取引に係る負債（流動負債「その他」に含む）が8億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ2億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を45億円計上した一方、配当金の支払い45億円、その他有価証券評価差額金が4億円減少したことによるものであります。この結果、純資産は2,686億円となり、自己資本比率は1.4ポイント減少し、90.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,872	92,229
受取手形及び売掛金	10,867	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,289
有価証券	134,999	134,999
商品及び製品	7	1,513
仕掛品	102	80
原材料及び貯蔵品	4,159	6,216
その他	4,334	7,250
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	243,343	250,578
固定資産		
有形固定資産	26,556	26,510
無形固定資産		
その他	96	143
無形固定資産合計	96	143
投資その他の資産		
投資有価証券	15,599	13,561
その他	6,523	5,937
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	22,108	19,485
固定資産合計	48,761	46,139
資産合計	292,104	296,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,664	7,784
電子記録債務	4,830	5,964
未払法人税等	509	687
賞与引当金	749	884
株主優待引当金	105	105
その他	4,956	4,455
流動負債合計	14,815	19,882
固定負債		
退職給付に係る負債	5,010	4,944
資産除去債務	75	75
その他	3,314	3,182
固定負債合計	8,401	8,201
負債合計	23,216	28,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	254,138	254,017
自己株式	△31,767	△31,322
株主資本合計	260,961	261,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,142	5,736
退職給付に係る調整累計額	17	8
その他の包括利益累計額合計	6,160	5,745
新株予約権	1,766	1,604
純資産合計	268,887	268,634
負債純資産合計	292,104	296,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	25,332	28,061
売上原価	12,788	13,132
売上総利益	12,544	14,928
販売費及び一般管理費	11,459	12,014
営業利益	1,084	2,914
営業外収益		
受取利息	65	43
受取配当金	334	298
その他	114	156
営業外収益合計	515	498
営業外費用		
投資事業組合運用損	5	2
その他	5	1
営業外費用合計	11	3
経常利益	1,588	3,409
特別利益		
投資有価証券売却益	290	2,667
関係会社株式売却益	—	13
特別利益合計	290	2,681
特別損失		
固定資産廃棄損	4	7
関係会社株式売却損	16	—
ゴルフ会員権売却損	—	2
特別損失合計	20	10
税金等調整前四半期純利益	1,857	6,080
法人税、住民税及び事業税	403	884
法人税等調整額	45	620
法人税等合計	449	1,505
四半期純利益	1,407	4,575
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407	4,575

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,407	4,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,463	△406
退職給付に係る調整額	△7	△9
その他の包括利益合計	1,455	△415
四半期包括利益	2,863	4,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,863	4,160
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,857	6,080
減価償却費	1,014	960
株式報酬費用	233	172
引当金の増減額 (△は減少)	183	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	△79
受取利息及び受取配当金	△400	△342
売上債権の増減額 (△は増加)	9,222	2,578
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△339	△3,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,356	5,660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△290	△2,667
その他	1,142	△4,373
小計	2,360	4,582
利息及び配当金の受取額	317	274
法人税等の支払額	△1,001	△294
法人税等の還付額	1,517	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,194	4,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,553	—
定期預金の払戻による収入	5,552	5,554
有価証券の取得による支出	△40,000	△30,000
有価証券の償還による収入	75,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△539	△955
投資有価証券の売却による収入	1,305	3,674
関係会社株式の売却による収入	130	370
貸付けによる支出	△330	—
貸付金の回収による収入	13	149
その他	△1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,577	8,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△4,587	△4,588
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,588	△4,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,184	8,911
現金及び現金同等物の期首残高	192,294	203,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,478	212,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったインターナショナル・カード・システム株式会社は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

① 有償支給取引(買い戻し契約)

有償支給取引について、従来は、有償支給した部材等について消滅を認識しておりましたが、当該取引について買い戻す義務を負っていることから、有償支給した部材等について消滅を認識しないことといたしました。

また、従来は、得意先から有償支給される部品・材料を有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

② 返品権付き取引

返品権付きの製品・商品について、変動対価に係る定めに従い、返品されると見込まれる製品・商品の収益を販売時に認識しない方法に変更しております。

③ 製品・商品の販売に係る収益認識

リユース機の販売について、従来は、顧客からの下取り機の回収の対価を売上原価として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は226百万円減少し、売上原価は171百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,384	1,513	1,306	25,204	127	25,332	—	25,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,384	1,513	1,306	25,204	127	25,332	—	25,332
セグメント利益 又は損失(△)	4,737	△1,319	△56	3,361	15	3,377	△2,292	1,084

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,670	1,131	1,163	27,965	95	28,061	—	28,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,670	1,131	1,163	27,965	95	28,061	—	28,061
セグメント利益 又は損失(△)	6,501	△1,469	△45	4,987	16	5,003	△2,089	2,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「パチンコ機関連事業」の売上高は174百万円減少、セグメント利益は55百万円減少し、「その他」の売上高は52百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。